

平成 30 年度文部科学省補正予算案

文部科学省においては、大阪北部地震や平成 30 年 7 月豪雨などによる被害からの復旧や、公立小中学校等への空調設置やブロック塀の安全対策※など、早急を実施すべき事業を補正予算案に計上

※「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」を 1 年限りで新たに創設

◆学校施設等の災害復旧 273 億円

大阪北部地震や平成 30 年 7 月豪雨などで被害を受けた施設等の災害復旧

○公立学校 114 億円 ○国立大学等 115 億円

○私立学校 13 億円 ○国指定文化財等 21 億円

○地震観測網 10 億円

◆大学等授業料減免等の支援 5 億円

被災した学生の修学機会の確保のための授業料減免等の支援

◆熱中症対策としての空調設置 817 億円

児童生徒等の熱中症対策として、全国の公立小中学校等の各学級へ空調を設置できるよう支援

さらに特例的な措置として、地方負担分について、元利償還金の交付税算入率を引き上げ

◆ブロック塀の倒壊防止等の安全対策 232 億円

公立小中学校等や国立大学等、私立学校などにおいて、倒壊の危険性がある全てのブロック塀の安全対策を支援

さらに、公立小中学校等における特例的な措置として、

- ・補助下限（400 万円）の適用範囲を「学校単位」から「市町村単位」に緩和
- ・地方負担分について、元利償還金の交付税算入率を引き上げ

合 計 1,326 億円

担当局課一覽

事業名	担当局課
◆学校施設等の災害復旧	
○公立学校	大臣官房文教施設企画・防災部参事官
○国立大学等	【施設災害復旧】 大臣官房文教施設企画・防災部計画課 【設備災害復旧】 (うち国立大学分) 高等教育局国立大学法人支援課 (うち国立高等専門学校分) 高等教育局専門教育課
○私立学校	高等教育局私学部私学助成課 【うち専修学校分】 総合教育政策局生涯学習推進課 専修学校教育振興室
○国指定文化財等	【国指定等文化財】 文化庁文化資源活用課 【国立青少年教育振興機構】 総合教育政策局地域学習推進課
○地震観測網	【防災科学技術研究所】 研究開発局地震・防災研究課
◆大学等授業料減免等の支援	【国立大学等】 (うち国立大学分) 高等教育局国立大学法人支援課 (うち国立高等専門学校分) 高等教育局専門教育課 【私立大学等】 高等教育局私学部私学助成課
◆熱中症対策としての空調設置	大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課
◆ブロック塀の倒壊防止等の安全対策	
○公立小中学校等	大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課
○国立大学等	大臣官房文教施設企画・防災部計画課
○私立学校	高等教育局私学部私学助成課 【うち幼稚園】 初等中等教育局幼児教育課 【うち専修学校分】 総合教育政策局生涯学習推進課 専修学校教育振興室

文部科学省(代表) 03-5253-4111